

◆申告書の「(別紙) 特例対象資産一覧」(3ページ目)

No	家屋の所在		床面積			明細書記載ページ記入欄	青色等減価償却欄
1	所在	印西市大森〇〇番地□□	520.0㎡	うち事業用		左記No1の資産は令和2年度課税明細書の、2枚目に記載があります。	A
	家屋	〇〇番地□□		520.0㎡	100%		
2	所在	印西市木下△△△番地	150.0㎡	うち事業用		左記No1の資産は令和2年度課税明細書の、5枚目に記載があります。	B
	家屋	△△△番地		75.0㎡	50%		
3	所在	印西市竹袋×××番地	80.0㎡	うち事業用		左記No1の資産は令和2年度課税明細書の、7枚目に記載があります。	C
	家屋	未登記		20.0㎡	25%		

一棟の家屋で事業用部分とそれ以外の居住用部分が混在する場合
青色申告決算書・収支内訳書で事業用割合(%)を確認し、当該割合を用いて事業用床面積を算出してください。なお、令和2年中に新規取得(新増築・売買等)した家屋の場合は、間取り図等を参考に事業用床面積を算出してください。

令和2年中に新規取得(新増築・売買等)した事業用家屋がある場合
登記済み家屋は不動産登記簿を、未登記家屋は売買契約書等を参考にご記入ください。

転記
令和2年度 課税明細書

所有者氏名・名称
〇〇〇〇商事

氏名コード
12345678
通知書番号
12345-6

資産	所在地番	住宅用地区分・家屋番号	負担水準(%)	当該年度価格(評価額)(円)	軽減税額(円)	課税地積(㎡)	前年度課税標準額(円)	課税標準額(円)	税相当額(円)
家屋	印西市大森〇〇番地□□	〇〇番地□□		2,000,000					
H18年築 鉄骨造 事務所					2,000,000	520.0	2,000,000	2,000,000	28,000
家屋	印西市木下△△△番地	△△△番地		1,000,000					
H25年築 鉄骨造 店舗兼居宅					1,000,000	150.0	1,000,000	1,000,000	14,000
家屋	印西市竹袋×××番地			600,000					
H25年築 木造 居宅兼作業所					600,000	80.0	600,000	600,000	8,400

備考
申告書1枚目の「令和2年度納税通知書番号・氏名コード」の欄にそれぞれご記入ください。

令和2年度課税明細書に記載の資産のうち、特例対象となるものを課税明細書に記載されている行単位でご記入ください。
なお、床面積について課税明細書に記載されている面積をご記入ください。

○減価償却費の計算

令和元年分以降除用	減価償却資産の名称等(略号を含む)	取得年月	取得価額(取得保証額)	償却の基礎になる金額	償却方法	耐用年数	償却率又は償却率	本年分の普通償却費	本年分の特別償却費	本年分の償却費合計	事業専用割合	本年分の必要経費算入額	未償却残高(期末残高)	摘要
	事務所	18.1	15,000,000円	13,500,000円	旧定額	50	0.020	270,000円		270,000円	100.00%	270,000円	9,720,000円	A
	店舗兼居宅	25.1	10,000,000円	10,000,000円	定額法	39	0.026	260,000円		260,000円	50.00%	130,000円	8,960,000円	B
	居宅兼作業所	25.1	6,500,000円	6,500,000円	定額法	22	0.046	299,000円		299,000円	25.00%	74,750円	5,759,250円	C

青色申告決算書等に記載の資産のうち、特例対象家屋となるものについては、当該決算書等の右端「摘要欄」へ任意の番号等(例A①B②C③など)を付し、その番号等を特例対象資産一覧の右端「青色等減価償却欄」にご記入ください。 ※原則として、青色申告決算書等で減価償却をしている建物で、かつ、令和2年度課税明細書に記載されている事業用家屋が本特例申告の条件となります。

認定経営革新等支援機関等の確認を受けた後に、資産の移動や取得があった場合には、再度確認を受ける必要があります。